

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>162,021 (148,061)</p> <p>国 5,787</p> <p>繰上 37,430</p> <p>－ 118,804</p>	<p>福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業等を実施するとともに、職場開拓や確保・定着促進のための支援を行い、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業(資-健福1) 55,436</p> <p>新 2 介護従事者メンタルヘルス相談事業(資-健福1) 3,970</p> <p>福祉・介護職員の確保定着を図るため、圏域毎に相談体制を整備し、福祉・介護職員を対象としたメンタルヘルス相談、事業所支援を実施する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>224,118 (290,687)</p> <p>国 89,714</p> <p>－ 134,404</p>	<p>地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 203,881</p> <p>判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターへの運営費補助や市町社協の取組を支援する。また、障害のある人等の福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活を支援する。</p> <p>2 災害時要援護者支援体制整備事業 3,400</p> <p>市町域を超えた広域での要援護者支援体制を検討し、広域福祉避難所設置・運営マニュアルの策定や人材育成を行い、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。</p>
<p>低所得者自立更生融資 対策費</p>	<p>347,549 (349,942)</p> <p>国 41,097</p> <p>財 1,136</p> <p>繰上 276,634</p> <p>－ 28,682</p>	<p>低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 130,137</p> <p>貸付主体である県社協に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 住宅手当緊急特別措置事業 5,600</p> <p>住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>3 住まい対策等支援事業(13市) 211,812</p> <p>市等が実施する住宅手当の支給等の住まい対策等支援事業に係る経費を補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
滋賀県平和祈念館事業費	46,283 (48,410)  財 1,209  繰 37,842  諸 1,920  - 5,312	県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。  1 資料収集保存事業 3,485 戦争体験談の聞き取りや、資料の収集保存を行う。  2 展示事業 3,749 体験談や資料を活用した企画展示、地域巡回展等を開催する。  3 普及啓発事業 2,028 平和学習講座や戦争体験者のお話し会等を開催するとともに、体験談集の発行を行う。  4 平和学習支援事業 2,675 学校や地域への出前授業や資料・パネル等の貸出を行うとともに、低学年向けの学習支援教材として、戦争体験談のビデオ教材等を作成する。  5 施設運営費 33,137
生活保護費	1,008,698 (932,154)  国 627,432  - 381,266	郡部を所管する福祉事務所が行う生活保護に必要な扶助費を支給する。また、各市が支弁した扶助費のうち、県が負担すべき費用を交付する。  1 生活保護費 836,575 郡部を所管する東近江健康福祉事務所および湖東健康福祉事務所が行う生活保護に必要な扶助費を支給する。  2 生活保護費県費負担金(12市) 172,123 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康長寿課】</p> <p>地域老人福祉・介護 予防等対策費</p>	<p>62,710 (59,831)</p> <p>国 1,811</p> <p>繰 60,899</p>	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を促進する。</p> <p>1 県民主導介護予防地域づくり促進事業（資 - 健福2） 4,879 介護予防基盤強化基金等を活用し、県民の介護予防意識を醸成するとともに、介護予防に携わる人材の育成を推進する。</p> <p>2 民間主導要介護度改善プロジェクト事業（資 - 健福2）49,087 介護予防基盤強化基金を活用し、要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p> <p>3 老人クラブ介護予防活動支援事業（資 - 健福2） 8,744 介護予防基盤強化基金を活用し、元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>
<p>リハビリテーション提 供体制整備費</p>	<p>63,091 (66,367)</p> <p>使 500</p> <p>－ 62,591</p>	<p>リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。</p> <p>1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 8,534</p> <p>■(1) ICTリハビリテーション推進事業(成人病センター) 7,093 がん患者等の術後の早期離床・早期退院を円滑に進めるため、ICTの活用による遠隔指導ができるリハビリテーションシステムの構築・運用を進める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
健康滋賀推進費	<p>77,905 (45,579)</p> <p>国 38,146</p> <p>— 39,759</p>	<p>「健康いきいき 2 1 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康滋賀の推進 76,993</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業(資 - 健福 2 ) 1,317</p> <p>(2) 健康増進事業費補助(19 市町) 64,741</p> <p>重(3) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,435 県民に有用な健康情報を IT 等の活用により提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。</p>
母子保健対策費	<p>350,981 (322,464)</p> <p>国 121,369</p> <p>財 231</p> <p>繰 39,113</p> <p>— 190,268</p>	<p>母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。</p> <p>重1 母子保健対策推進事業 5,882 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 265,358</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 171,287</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助( 2 病院) 66,248</p> <p>重(4) NICU 等長期入院児・小児在宅医療実態調査事業 1,280</p> <p>重(5) 小児療養医療支援チームモデル事業費補助(小児保健医療センター) 11,829</p> <p>重(6) 小児通院在宅支援モデル事業費補助(小児保健医療センター) 4,255</p> <p>重(7) 新生児集中ケア認定看護師育成事業費補助( 2 病院) 600</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
母子医療対策費	245,176 (294,959)  国 106,725  分 2,101  - 136,350	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、市町が行う身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付にかかる費用の一部を負担することにより、母子保健の水準の向上を図る。  1 不妊治療助成事業 196,779  2 育成医療負担(19市町) 13,600  3 養育医療負担(19市町) 15,725
乳幼児医療対策費	865,389 (863,631)  繰 860,000  - 5,389	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。  1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 865,389
病院事業繰出金	3,221,845 (3,253,974)  - 3,221,845	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。  1 病院事業負担金 2,388,549  2 保健衛生行政等負担金 520,044  3 共済組合追加費用等負担金 313,252

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
難病対策費	<p>1,735,627 (1,655,894)</p> <p>国 870,798</p> <p>－ 864,829</p>	<p>難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。</p> <p>1 特定疾患治療研究事業 1,417,115</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業 291,078</p> <p>3 難病対策推進事業 24,374</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 8,972</p> <p>重(2) 難病医療連携推進事業 12,650 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p>
生活習慣病対策費	<p>106,364 (115,003)</p> <p>国 41,315</p> <p>－ 65,049</p>	<p>「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん計画推進事業(資-健福2) 80,074</p> <p>(1) がん医療連携体制整備事業(5病院) 77,000</p> <p>重(2) がんサロン事業 120 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。</p> <p>重(3) がん患者の治療と生活の両立支援のための実態把握事業 1,842</p> <p>2 がん検診推進事業(資-健福2) 2,754</p> <p>重(1) がん検診キャンペーン事業 1,000 がん検診の受診率向上を目指し、子から親へがん検診の受診促進のメッセージを送る。</p> <p>3 生活習慣病予防戦略推進事業 3,802</p> <p>重(1) 糖尿病医療連携体制整備事業(資-健福2) 2,742 糖尿病医療連携体制の構築を図るとともに、糖尿病の予防や療養に役立つ情報メールを発信し、医師への糖尿病治療のeラーニングサイトの活用を促す。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
感染症対策費	211,244 (232,045) 国 107,336 - 103,908	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 28,676</p> <p>(1) 新型インフルエンザ対策事業 345</p> <p>(2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助(6病院) 27,187</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 122,246</p>
地域医療再生事業費	32,297 (31,617) 繰 32,297	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 14,127</p> <p>(1) 地域在宅医療推進事業 5,127</p> <p>(2) 在宅リハビリテーション支援事業(4箇所) 9,000</p> <p>2 東近江圏域事業 18,170</p> <p>(1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(12病院) 7,560</p> <p>(2) 地域周産期医療体制強化事業(国立病院機構滋賀病院) 10,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生推進費	670,936 (516,640)	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。
	繰 670,936	<p>新 1 周産期医療体制強化事業(2病院) 35,000</p> <p>2 がん医療体制整備強化事業 494,051</p> <p>(1) がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等) 138,795</p> <p>(2) がん検診・診断・治療機器等整備費補助(6病院) 252,034</p> <p>重(3) 遠隔病理診断体制整備事業費補助(4病院) 46,154</p> <p>(4) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部付属病院) 36,000</p> <p>(5) がん検診読影力向上支援事業費補助(健康づくり財団) 17,000</p> <p>3 医療連携・在宅医療推進事業 82,900</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業費補助(滋賀医科大学医学部付属病院) 80,900</p> <p>新重4 地域リハビリテーション人材養成事業(成人病センター) 2,400</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>12,725,145 (14,080,078)</p> <p>国 25,456</p> <p>使 31,304</p> <p>財 4,974</p> <p>繰 436,342</p> <p>－ 12,227,069</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 11,785,939</p> <p>2 地域支援事業県費交付金 439,633</p> <p>3 介護保険サービスの質の確保と向上支援事業(資-健福1) 23,632</p> <p>4 地域包括ケア推進事業 14,583</p> <p>地域ケア会議の運営支援や介護職員によるたんの吸引等研修事業を実施する。</p> <p>5 特別養護老人ホーム「個室的なしつらえ」改修費補助 14,400</p> <p>6 介護雇用プログラム事業(資-健福1) 171,000</p>
<p>認知症対策等総合支援事業費</p>	<p>27,856 (28,362)</p> <p>国 12,720</p> <p>繰 950</p> <p>－ 14,186</p>	<p>認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。</p> <p>重 1 医療および介護の相談支援 16,270</p> <p>認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。</p> <p>重 2 若年認知症対策事業 4,600</p> <p>若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、若年認知症対策を推進する。</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 5,111</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉医療費	<p>153,008 (159,042)</p> <p>－ 153,008</p>	<p>低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉医療費補助 153,008</p>
老人福祉施設運営費	<p>132,998 (241,401)</p> <p>財 27</p> <p>－ 132,971</p>	<p>移管した県立老人福祉施設について、協定に基づく助成措置を行うとともに、廃止後の県立軽費老人ホームの建物維持管理および解体撤去を行う。</p> <p>1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金 18,000</p> <p>新 2 養護老人ホーム解体撤去費補助 61,468 社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホーム長浜荘の建て替えにあたり、既存施設の解体費用を補助する。</p> <p>新 3 旧県立軽費老人ホームきぬがさ荘の維持管理・解体事業 52,500</p>
公私立老人福祉施設等整備助成費	<p>1,691,575 (1,531,461)</p> <p>財 4,175</p> <p>繰 1,687,400</p>	<p>「レイカディア滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備するため、市町が行う小規模な介護施設の整備費用に対して補助する。</p> <p>1 介護基盤緊急整備等補助（40箇所） 1,355,000</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム（5箇所）</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム（9箇所）</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護（12箇所）</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター（12箇所）</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1箇所）</p> <p>(6) 複合型サービス事業所（1箇所）</p> <p>2 介護施設等開設準備経費補助（26施設） 332,400</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	178,152 (161,585)	<p>住み慣れた地域で、安心して適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 21,631 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>新重 (1) 在宅医療福祉を担う人材養成事業(資-健福3) 2,687</p> <p>新重 (2) 在宅医療推進地域モデル事業(資-健福3) 9,000</p> <p>2 医師確保総合対策事業 146,359 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医師確保システムの構築(資-健福3) 121,512</p> <p>重 医師キャリアサポートセンター運営事業 25,586 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 20,357</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 2,400</p> <p>3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 10,162 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取組を支援する。</p> <p>重 (1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業(資-健福3) 4,600</p> <p>重 (2) 地域の医療福祉を守り育てるための啓発事業 3,000</p>
	国 40,212	
	財 1,325	
	繰 114,133	
	- 22,482	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生事業費	<p>1,656,247 (1,396,511)</p> <p>財 6,711</p> <p>繰 1,649,536</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 361,617</p> <p>(1) 医師確保対策 185,861            大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。</p> <p>滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500</p> <p>医師養成奨学金 36,000</p> <p>中堅医師応援事業 26,000</p> <p>(2) 在宅医療推進対策 175,756            在宅療養を支援する医療資源の整備・充実とネットワーク体制の構築を図る。</p> <p>在宅療養支援センター設置・運営事業(資-健福3) 138,556</p> <p>新 基幹型訪問看護ステーション設置モデル事業(資-健福3) 5,000</p> <p>新 新人訪問看護師の養成・確保事業 2,000</p> <p>新 在宅医療普及啓発事業 7,000</p> <p>2 東近江圏域事業 819,613            地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000</p> <p>(2) 近江八幡地域医療支援センター整備事業 188,000</p> <p>新(3) 東近江医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 216,000</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 湖東・湖北圏域事業 475,017                      地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 湖東地域医療支援センター整備事業 220,000</p> <p>(2) 湖東・湖北医療圏地域医療連携ネットワーク整備事業 168,200</p> <p>新(3) 地域産科再開支援事業 10,000</p>
地域医療再生推進費	<p>647,505 (320,326)</p> <p>財 7,264</p> <p>繰 640,241</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 医療連携・在宅医療推進事業 639,959</p> <p>(1) 医療情報ネットワーク整備事業 485,350</p> <p>(2) 在宅医療に協力する病院強化事業(資-健福3) 45,535</p> <p>重(3) 地域医療を担う人材育成事業 55,045</p> <p>2 認知症研修支援事業 6,018                      認知症の人が安心して医療と介護を受けられるようにするため、認知症に関わる関係者の人材育成を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【障害福祉課】		
障害者福祉対策費	1,733,024 (1,701,344)	障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施、障害者の造形活動の支援等を行う。
国	60,624	1 障害者地域生活移行促進事業 110,493
緑	1,153,459	(1) 地域ケアシステム推進事業 17,493
諸	208,111	(2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
-	310,830	2 重度心身障害者(児)福祉医療費補助 1,049,340
		3 障害者扶養共済制度施行事業 328,204
		4 障害者福祉推進緊急雇用創出事業費 153,513
		緊急雇用創出臨時特例基金を活用し、障害者福祉分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。
		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span> 障害者造形活動推進事業(資 - 総政3) 30,000
		障害のある人の造形活動を推進するため、公募作品展を開催するとともに、企画展の開催や情報発信、作家や施設への相談支援を行う機関の運営等を支援する。
		<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">6</span> 糸賀一雄生誕100年記念事業(資 - 健福4) 22,000
		糸賀一雄氏の生誕100年を記念し、民間との協働による記念式典や資料展等の開催、業績の研究を行うとともに、「誰もが暮らしやすい福祉しがづくり」に向けた検討等を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費  国  起  -	7,059,609 ( 6,356,929)  754,723  33,700  6,271,186	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。  1 障害者自立支援給付費 4,768,421 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。  2 自立支援医療費 1,844,436  3 重度障害者地域包括支援事業 194,139 重度障害者の入所支援と地域生活支援を一体的に推進し、重度障害者の地域移行を促進するため、入所および通所事業所の支援レベルの向上等を図る。  (1)重度障害者地域包括補助 136,741  (2)重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業 10,700  (3)強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700  (4)重症心身障害者等施設整備事業費補助 33,750  (5)重症心身障害児等特別加算事業 10,248

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	<p>149,460 (149,908)</p> <p>国 43,482</p> <p>— 105,978</p>	<p>就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p> <p>1 障害者雇用創出事業 26,850</p> <p>重2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>重3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。</p> <p>4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 31,203 障害者就労支援事業所の就労収入の向上を図るため、経営コンサルタント派遣による個別の経営改善や職員の経営スキル向上のためのセミナーの開催、ビジネスマッチングフェアの開催等を行う。</p> <p>5 地域活動支援センター運営事業（4箇所） 26,176</p> <p>新6 障害者の働き応援メッセ開催事業 890 県庁において就労支援事業所等の業務を紹介するメッセを開催し、障害者の仕事に対する理解を進め、ナイスハート物品購入の拡大につなげる。</p>
発達障害者支援事業費	<p>25,933 (63,913)</p> <p>国 12,966</p> <p>— 12,967</p>	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>重1 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>重2 発達障害者地域自立生活システム構築事業 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による、地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者スポーツ振興費	41,415 ( 37,570)  国 4,190  - 37,225	障害のある人が、スポーツを通じて豊かさやゆとりを実感し、自己実現できるよう、県障害者スポーツ大会の開催等により障害者スポーツの振興を図る。  新 1 地域でつながるスポーツの輪推進事業 3,000 障害者が身近な地域でスポーツに取り組める環境づくりの推進と若年層の参加促進を図るため、パラリンピック出場者や総合型地域スポーツクラブ等の協力を得て体験イベント等を開催する。
障害児(者) 援護費	57,196 ( 64,723)  国 27,041  - 30,155	在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、重度心身障害児(者)への日常生活訓練、運動機能訓練等を行う。  1 障害児(者)地域生活支援等事業 55,700  (1) 障害者生活支援センター設置事業(7箇所) 42,000  (2) 障害者自立支援協議会事業 13,700
障害者医療福祉相談推進事業費	92,526 ( 15,202)  国 36,440  - 56,086	複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる(仮称)障害者医療福祉相談モールを設置し、相談体制の強化を図る。(資-健福5)  1 知的障害者更生相談所事業 19,645  2 発達障害者支援センター設置事業 52,500  3 ひきこもり支援センター事業 8,600  4 高次脳機能障害対策事業 11,781
知的障害者援護費	59,470 ( 46,371)  国 39,645  起 19,700  - 125	知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備を行う。  1 障害者地域生活援助事業 59,470  (1) グループホーム等整備費補助 59,470 創設 3箇所

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
民間児童福祉施設等整備助成費	257,354 ( 396,943)	障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。
国	171,375	1 障害児者施設等整備助成費 257,064
財	290	(1)民間心身障害児者施設整備費補助 257,064
起	85,500	・生活介護等 3箇所
—	189	
病院事業繰出金	639,733 ( 652,335)	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。
—	639,733	1 病院事業負担金 561,034
		2 保健衛生行政等負担金 47,895
		3 共済組合追加費用等負担金 30,804
健康滋賀推進費	36,684 ( 70,354)	地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。
国	0	1 地域自殺対策強化基金事業 36,684
財	113	自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。
繰	36,571	
精神保健福祉対策費	284,992 ( 288,933)	より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	94,762	1 精神科救急医療システム事業 90,868
繰	15,300	2 精神障害者地域生活支援事業 65,100
諸	74	3 精神保健指定医等確保対策事業 15,300
—	174,856	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費	104,891 ( 94,244) 国 15,048 諸 1,119 - 88,724	1 精神科救急情報センター運営費 51,773 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。 新 2 自殺予防情報センター運営費 18,248 精神保健福祉センターに「自殺予防情報センター」を設置し、相談体制の強化等、総合的な支援体制を整備する。
地域医療再生事業費	23,000 ( 23,000) 繰 23,000	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 大学寄附講座 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。
地域医療再生推進費	148,842 ( 51,900) 繰 148,842	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療に係る課題の解決を図る。 1 精神科医師・看護師確保対策事業 5,500 2 早期発見・早期介入体制研究事業 3,600 3 精神科救急医療システム強化事業(4病院) 26,000 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 35,000 新 5 精神障害者グループホーム整備事業 67,000 新 6 地域医療・リハビリ連携体制環境整備事業 11,742 障害者更生相談所の身体部門と福祉用具センターの運営について、一元的なリハビリテーション相談サービスの提供を図るための環境を整備する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>17,411 (19,854)</p> <p>国 473</p> <p>使 1,678</p> <p>— 15,260</p>	<p>安心で快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>1 医療機関等指導事業 14,341</p> <p>(1) 医療安全相談業務の実施 4,393</p> <p>(2) 感染制御ネットワーク事業 3,059</p>
<p>医療機関等整備費</p>	<p>92,624 (895,087)</p> <p>国 77,624</p> <p>— 15,000</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 医療施設近代化整備促進事業 21,613</p> <p>へき地医療の確保を図るため、老朽化し、耐震性能を有していない朽木診療所の整備に対し補助する。</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 71,011</p> <p>☑ (1) 原子力災害医療体制整備事業(資 - 健福6) 6,000</p> <p>地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の整備の一環として、緊急被ばく医療マニュアルの策定や、被ばく医療に従事する人材の育成を支援する。</p> <p>(2) 緊急被ばく医療機関設備整備事業(1病院) 61,000</p> <p>被ばくした患者に適切な治療を行うためには正確な被ばく線量の測定が必要なことから、二次被ばく医療機関に対し機器整備に関して補助を行う。</p>
<p>救急医療対策費</p>	<p>453,585 (456,403)</p> <p>国 213,649</p> <p>諸 4,865</p> <p>— 235,071</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 396,660</p> <p>(1) 小児救急医療支援事業費補助(7圏域) 87,201</p> <p>小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベット確保に対し補助する。</p> <p>(2) 救命救急センター運営費補助(3病院) 289,237</p> <p>重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生事業費	<p>445,128 (223,179)</p> <p>国 1,966</p> <p>繰 443,162</p>	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、看護職員確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。</p> <p>1 県全体で取り組む事業 53,913</p> <p>(1) 看護職員等確保対策 22,239 看護職の魅力をもPRすることで就業志望者の増加を図るとともに看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。</p> <p>(2) 救急医療確保対策 31,674 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの運航に関連する事業を実施する。</p> <p>救急医療確保支援事業 25,500</p> <p>ドクターヘリ運航事業 2,228 ランデブーポイント追加のための調査、搭乗人材の育成を行う。</p> <p>2 東近江圏域事業 126,215 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 回復期・維持期病棟機能強化事業(ヴォーリス記念病院) 10,215 心臓リハビリテーション医療機器の整備に対し補助する。</p> <p>(2) 医療機関機能転換事業(能登川病院) 30,000 回復期医療を中心とした病院機能の転換に対し補助する。</p> <p>(3) 医療機関機能分化・充実事業((仮称)東近江市蒲生医療センター) 86,000 初期医療に特化した診療所の整備に対し補助する。</p> <p>3 湖東・湖北圏域事業 265,000 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 三次救急医療体制拡充設備整備事業(長浜赤十字病院) 215,000 高度救命医療のための医療機器整備に対し補助する。</p> <p>(2) 二次救急医療体制拡充設備整備事業(市立長浜病院) 50,000 入院治療に必要な迅速性、安全性を備えた精度の高い医療機器の整備に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域医療再生推進費	815,164 (284,990)	<p>滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。</p> <p>1 医療提供体制整備事業 806,821            滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機関における機能分化と連携を進め、県全域の医療提供体制の基盤強化を図る。</p> <p>(1) 脳卒中診療連携体制整備事業 162,000</p> <p>回復期リハビリ病棟整備事業(琵琶湖中央病院) 87,000            リハビリ機能充実のための増築に対し補助する。</p> <p>総合リハビリセンター施設整備事業(ヴォーリス記念病院) 75,000            総合リハビリセンターの増築に対し補助する。</p> <p>(2) 急性期・回復期・維持期医療施設設備整備 641,321</p> <p>循環器病センター整備事業(湖東記念病院) 270,000            循環器病センター等の増改築に要する経費を補助する。</p> <p>脊椎外科センター整備事業(日野記念病院) 183,000            脊椎外科センター、消化器病センター等の整備に対し補助する。</p> <p>休日急病診療所整備事業(湖南広域行政組合) 77,000            休日急病診療所の整備に対し補助する。</p> <p>2 看護職員資質向上・確保対策事業 6,150            看護職員の研修機会の確保および看護職志望者の創出により、地域医療を支える人材の確保・育成を図る。</p> <p>(1) 小規模施設等看護職員研修支援事業 3,000</p> <p>(2) めざそう看護職社会人入学促進事業 3,150</p> <p>新 3 地域リハビリテーション人材養成事業 1,093</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	599,548 (593,040)	1 看護職員の確保・定着 313,543 医療の高度化・専門化に対応するため、看護職員の資質向上を図るとともに、看護職員の不足を解消するため、看護職員の養成、確保定着、再就業促進等の対策を推進する。
国	129,622	
使	10,397	(1) 病院内保育所運営費補助(31病院) 106,670 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。
財	608	
繰	39,505	(2) 助産師外来・院内助産所開設推進事業(3病院) 990 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対し補助する。
諸	81,180	
—	338,236	2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成(資・健福3) 38,621 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。
		(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 9,953 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員の掘り起こしを行うコーディネートセンターを滋賀県ナースセンターに設置する。
		(2) 職場復帰支援事業 19,272 潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。
		(3) 子育て環境支援事業 8,788 潜在看護職員の再就業を促進するため、病院内保育所の受入体制など、子育て環境を支援する。
薬事衛生推進費	211,635 (20,980)	医薬品の供給体制と適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、医薬品等の安全対策を図る。
国	1,774	1 薬事衛生の推進 193,699 医薬品等の正しい知識の県民へ普及や適正な使用方法の啓発に努めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。
使	15,121	
—	194,740	(1) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄事業 186,656 備蓄薬の更新を行う。
		2 薬局開設等許可 12,099
		3 薬事関係団体の指導育成 4,990

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>薬業振興対策費</p>	<p>24,770 (22,393)</p> <p>使 1,806</p> <p>繰 3,000</p> <p>－ 19,964</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p>1 滋賀のくすり振興対策費 7,857 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興するための事業を支援する。また、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対し補助する。</p> <p>2 医薬品等の試験検査 3,866</p> <p>3 製薬技術の向上支援 5,204</p>
<p>薬物乱用防止対策費</p>	<p>10,809 (7,383)</p> <p>国 58</p> <p>使 4,619</p> <p>－ 6,132</p>	<p>薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 4,030</p> <p>2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 5,290</p> <p>(1) 違法ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,000</p>
<p>献血対策費</p>	<p>5,819 (44,806)</p> <p>－ 5,819</p>	<p>献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 5,665 県民の医療に必要な血液を献血で確保するため、県民への啓発に努める。 特に、献血可能年齢に達する若年齢層の献血気運の醸成に努める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>36,896 (38,094)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 5,277</p> <p>－ 18,597</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 6,801</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,212</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>79,534 (107,314)</p> <p>使 2,454</p> <p>諸 3,115</p> <p>－ 73,965</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 1,908</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,098</p> <p>3 動物保護管理事業 65,528</p> <p>(1) 動物管理業務 64,074</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	<p>53,313 (58,685)</p> <p>使 36,750</p> <p>－ 16,563</p>	<p>食の安全性を確保するため、法令に基づく監視指導・試験検査を行うとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p> <p>1 食の安全確保推進事業 8,694 「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保の取組を推進する。</p> <p>(1) 食品関係営業施設の許可 3,434</p> <p>(2) 食品営業関係施設等の監視指導 2,875</p> <p>(3) 食の安全・安心推進条例の推進 938</p> <p>2 食品・添加物試験検査事業 26,611 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。</p> <p>(1) 食品、添加物等の規格基準検査 2,773</p> <p>(2) 農産物の残留農薬検査 3,325</p> <p>(3) 輸入食品等の安全性確保のための検査 3,800</p> <p>(4) 食品等の検査機器の整備(衛生科学センター) 7,051</p> <p>3 食中毒予防対策事業 7,559 ノロウイルス等食中毒の予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。</p> <p>4 食品衛生指導対策事業 7,671 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,369</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,441</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>5 食品安全監視センター事業 2,778            食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフドしが」の普及事業 552</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,134</p>
<p>食肉・食鳥衛生推進事業費</p>	<p>14,287 (14,780)</p> <p>国 3,030</p> <p>使 4,778</p> <p>－ 6,479</p>	<p>BSE対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 14,239</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,575</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 48</p>
<p>水道事業総務費</p>	<p>6,546 (9,175)</p> <p>国 180</p> <p>－ 6,366</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 水道施設維持管理指導事業 5,314</p> <p>(1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,204</p> <p>2 非常災害用井戸促進事業 872            市町における「非常災害用井戸認定制度」の導入を支援するため、研修会の開催や登録井戸設置サンプル標識、リーフレットの作成・配布を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道広域化促進事業費	<p>32,695 (105,405)</p> <p>－ 32,695</p>	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 31,587</p> <p>(1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助金 2,825</p> <p>(2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 28,762</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 1,108</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>54,024 (49,943)</p> <p>－ 54,024</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 53,747</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>9,539,527 (9,656,787)</p> <p>財 775</p> <p>繰 180,578</p> <p>諸 43,400</p> <p>－ 9,314,774</p>	<p>医療費増高による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 185,664</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 2,774,792</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 771,932</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(3市) 44,753</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,762,386</p>
<p>国民健康保険健康づくり推進対策費</p>	<p>151,611 (171,520)</p> <p>繰 3,801</p> <p>－ 147,810</p>	<p>医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。</p> <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 147,712</p>
<p>後期高齢者医療費等対策費</p>	<p>12,861,933 (12,581,963)</p> <p>国 111,068</p> <p>分 111,068</p> <p>財 1,256</p> <p>繰 335,004</p> <p>－ 12,303,537</p>	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 10,104,587</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 669,464</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 1,445,742</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 637,464</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>1,131,122 (34,912)</p> <p>財 6,442</p> <p>繰 1,116,613</p> <p>－ 8,067</p>	<p>県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>新 1 滋賀県子ども・子育て支援事業支援計画策定事業 1,910 子ども・子育て関連3法の本格施行に向け、県計画の策定のための基礎調査を実施するとともに、県版子ども・子育て会議を設置して計画内容の検討を行う。</p> <p>重 2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。</p> <p>3 子育て支援環境緊急整備事業（施設整備 6市町12施設） （資 - 健福 7）1,106,592 待機児童の解消や保育環境改善のため、市町が行う保育所や認定こども園等の施設整備および子ども・子育て新制度に係る、電子システム構築等に対し補助を行う。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>706,846 (706,822)</p> <p>国 312,731</p> <p>繰 310,000</p> <p>－ 84,115</p>	<p>次代を託す青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童健全育成事業費補助(18市町211クラブ) （資 - 健福 7）625,462 放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。</p> <p>重 2 「子ども県議会」開催事業 1,250 県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。</p>
<p>児童厚生施設等設置促進費</p>	<p>52,340 (14,366)</p> <p>国 26,170</p> <p>繰 20,000</p> <p>－ 6,170</p>	<p>放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。</p> <p>1 放課後児童クラブ施設整備費補助(2市5クラブ) （資 - 健福 7）52,340 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。</p>
<p>子ども・子育て応援センター運営費</p>	<p>28,457 (20,458)</p> <p>－ 28,457</p>	<p>子ども・子育て応援センター（こころんだいやる）の機能強化を行う。</p> <p>重 1 子ども・子育て応援センター強化事業（資 - 教委 1） 7,827 子ども・子育て応援センター（こころんだいやる）の電話回線数の増設および電話相談員を増員し機能強化を図る。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所づくり推進事業費  国 -	688,809 (661,980)  234,995  453,814	<p>在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の配置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。</p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1</span> 保育人材確保構築事業（資 - 健福 7） 3,680                      多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。                 </p> <p>                     2 保育対策等促進事業費補助（資 - 健福 7） 602,632                      (1) 延長保育促進事業(16市町107箇所) 381,254                      (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町142人) 132,641                      (3) 家庭的保育事業(4市13箇所) 34,617                 </p> <p>                     3 家庭支援推進保育事業費補助(12市町29箇所)（資 - 健福 7） 34,617                 </p> <p>                     新<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">4</span> 3歳児保育特別配置事業費補助（資 - 健福 7） 39,000                      保育士配置基準が3歳児20人に1人の保育士であるところ、15人に1人の配置を支援することにより、2歳未満児の小集団による保育から、3歳児の大きな集団による保育への移行段階でのきめ細かな保育を確保する。                 </p> <p> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">5</span> 家庭的保育推進事業（資 - 健福 7） 1,443                      家庭的保育事業（保育ママ）に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。                 </p>
里親委託事業費  国 分 -	115,164 (112,415)  55,102  3,106  56,956	<p>里親制度の普及・啓発や里親に対する研修の実施、里親家庭への訪問支援等を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。</p> <p>                     1 里親支援事業 6,700                      里親家庭における養育の充実を図るため、里親家庭への訪問による養育相談や児童の心理的ケア等の支援を行う。                 </p> <p>                     新<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">2</span> 里親支援強化事業 3,800                      里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。                 </p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童手当負担金	4,238,214 (3,413,309) - 4,238,214	1 児童手当負担金 4,238,214
ひとり親家庭福祉対策費	137,430 (178,934) 国 14,161 分 126 使 689 繰 92,824 - 29,630	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。 1 母子家庭等就業・自立支援センター事業(資 - 総政6) 16,980 母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。 2 自立支援給付金事業補助 96,285 母子家庭の母等の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する。
ひとり親家庭等医療給付費	385,286 (384,037) - 385,286	父子家庭の父・子、母子家庭の母・子および、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。 1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 29,372 2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 342,017 3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 13,897

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>児童虐待防止等対策費</p> <p>国 繰 諸 -</p>	<p>178,520 (229,521)</p> <p>38,310</p> <p>3,635</p> <p>3,119</p> <p>133,456</p>	<p>児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。</p> <p>1 児童虐待防止対策事業 38,957</p> <p>☑(1) 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,686 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。</p> <p>(2) 市町支援強化事業 3,576</p> <p>(3) 児童相談所機能強化事業 1,326</p> <p>☑2 ほっと安心子育て支援事業(7市町20箇所) 25,324 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。</p> <p>新 3 子ども家庭相談センター強化検討事業 3,644 子ども家庭相談センターの市町への後方支援や相談体制強化のあり方について調査・検討を行う。</p>
<p>青少年育成推進事業費</p> <p>-</p>	<p>12,152 (14,062)</p> <p>12,152</p>	<p>1 しがこども体験学校推進事業 3,331 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。</p> <p>新 2 青年社会参加促進事業 2,500 青年の主体的な地域活動や社会貢献活動等を幅広く支援し、社会参画を促進することにより、青年の育成に向けての気運の醸成を図る。</p>
<p>青少年非行防止対策事業費</p> <p>-</p>	<p>79,750 (79,750)</p> <p>79,750</p>	<p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。</p>